

COPY

海産研第230101号

2023年1月17日

各 位

## 地方公共団体の海洋関連投資実態（アンケート）調査 ご協力のお願ひ

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会  
(公 印 略)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当会では、昭和58年度以降、地方公共団体による海洋開発関連事業の投資額調査、並びに昭和52年度より産業各分野の主要企業における売上高等の調査を行い、各方面の参考に供してまいりました。

なかでも、地方公共団体による投資動向につきましては、国の予算並びに県単独の予算の双方を含めて、実際に海洋関連で投入される予算規模を把握する重要な柱となっております。近年では調査対象となるほぼ全ての地方公共団体よりご回答をいただいております。その調査成果は、関係方面に他に例のないデータを提供し、国の海洋産業振興策の重要な基礎資料になるものと期待されております。

つきましては、ご多忙中とは存じますが、貴公共団体における **2021年度**の海洋関連の投資実績（予算執行額）につきまして、何とぞご回答を賜りますようお願い申し上げます。なお、平成24年度調査対象分より、調査票の区分について、「災害復旧・防災事業」をその他から独立し、新たな区分としましたので、ご留意をいただければと存じます。また、投資実績（予算執行額）がゼロの場合においても、その旨をご記入頂きご返送頂くようお願い申し上げます。

ご回答にあたりましては、別記の記入要領のほか、添付いたしました前回アンケート調査の回答のコピーをご覧いただき、関係部局へもお問い合わせのうえ、別紙の調査票にてご回答を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、ご回答頂いた際の1件ごとの受領確認と、直後のお礼につきましては、大変恐縮ながら失礼させていただきますので、予めご了承下さい。

敬具

~~~~~  
〔追記〕

1. ご回答をいただいた地方公共団体には報告書を一部寄贈申し上げます。
2. ご記入いただきました調査票は、来る **2023年2月20日(月)必着**で同封の返信用封筒またはE-mailにてご返送をお願いいたします。
3. 調査票の電子ファイルは、当会ホームページ (<https://www.rioe.or.jp/> 左側の「ダウンロードボタン」) よりダウンロードが可能です。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>  
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-19-4 難波ビル 7F  
一般社団法人 海洋産業研究・振興協会  
担 当 : 大 貫  
TEL 03-3581-8777, FAX 03-3581-8787  
E-mail: rioe@rioe.or.jp

※当会は2021年7月22日、(一社)海洋産業研究会より名称変更致しました。お問い合わせ先に変更はありません。